

— 58 —
財務 國民政府中央銀行は準備終了して十一月一日より愈開業したるが同日の國務會議は同行より一元、五元、十元、五十元、百元の兌換券五種を發行せしむる事を決議通過した。

資料

國民政府の訓政時期施政宣言

國民政府は十月二十六日國務會議に於て長文の訓政宣言を決議し直に發表した、左は其の全文の翻譯である。
宣 言

中國の革命は中國國民黨總理孫中山先生が世界の科學と東方文明とを綜合せる結晶の三民主義に基き革命方略に明示する軍政、訓政、憲政の三大順序に循つて邁進すること既に茲に四十餘年、辛亥の役は總理の指導と諸先烈士の熱誠を以て中華民國を肇造したるも不幸にして袁世凱並北方軍閥の轉々たる割據に遇ひて分裂に陥れり。今次の北伐は乃ち總理の未だ遂げざりし遺志を繼承し中途にして破れたる辛亥革命の大業を恢復して統一を完成せり。
十數年來の痛苦の經驗を積みて軍政時期の終れるを知るも革命の障礙を除去し得たるに過ぎずして全國人心の統一をなし得たるものに非ず。訓政時期の開始は僅に建國大綱の實施のみに在らずして實業計劃の遂行にあり。此の軍政時期より訓政時期に向つて進展する際に於て中國國民黨は其歴史に負ふ所の使命に基き國家實際の需要に適應して政權を代行し而して治權を國民政府に授け並に之が爲に其組織を制定し五院を設立して責任を分擔せんとす。希くば五權憲法の宏謀、三民主義の建設は此に於てか更始せん。國民政府は此付託の重きを受け當に忠信を誓ひ國民を率いて



其職責を履行し過去は武功を以て三民主義を昭揚したるも今後は文治に徹して之を實行に施すを得、國內の視聽則一を期するが爲に國民の努力を集中し以て今後建設進行の方針を確定し其主要を扼せんとす。建設に關する先決條件なる者二あり。實際の建設に關する者三あり。茲に別々に分つて全國民の爲に告ぐ。

國家の建設は建國方略、建國大綱及中國國民黨の各重要宣言並政綱を實行するを以て目的とす。惟ふに此目的を達するが爲には先づ第一に社會を撫綏し潛匿する匪徒を除去して建設實行の基本となすべし。十數年來社會崩壞し紀綱弛解し人民の生命財産をして保障する所を失はしめ、生活の秩序をして其維繫を失はしめたり。是に於て盜匪竄起し萬民流離し軍閥の苛稅收斂民財奪取は其禍を揚げ、共產黨の煽亂暴動は其苦を増し、而して全社會は乃ち潰亂兵、土匪、共產黨等三者の轉々たる肆虐の慘劇場となれり。我國民革命軍は人民の爲に暴亂を驅除し轉戦する事數年、神武殺さず全國を奠定したりと雖も而も將士の傷殘凍餓は人民の流離失所と慘痛を同じくす。政府は民瘼を軫念し當に全力を盡し救死扶傷、土匪剿蕩及共產黨驅除の工作に従事すべし。夫れ國家權力の基礎を以て乃ち國民の實際需要上に築き而して社會生活の秩序は人民の生命財産の安寧と共に悉く國家自身切要の企圖たり。凡そ社會の秩序を擾亂し人民の生命財産の安全を危害せんとする者あらば必ず全力を盡して以て之を排除し寛假せざるべし。現在社會の崩壞と國家の顛危とを以て唯全國上下共に臥薪嘗膽の精神を秉りて以て休養生息の道を圖らば人民始めて昭蘇すべく國力始めて振興すべし。而して建設の事業も始めて次第に發展すべし。此れ社會の安定が建設の先決條件の一たる所以なり。國家行政上主要急切なる問題にして今後一切の建設進行の先決條件をなす者は、裁兵軍費節約と財政整理となり。

二者の範圍は固より同じからずと雖も然も其根本相互の關係は實に並行して替らず。過去に於ける軍閥の割據は既に國家の財政系統を破壊して餘す處なし。各省向義の師も計をなすべきなく、則ち亦唯地に就きて給養するあるのみ。是に於て財政系統の紊亂は益々全國の兵數を無制限ならしむ。故に北伐完成の際に當り政府は既に軍隊裁減、財政統一の計を確定し各省將領は民間の疾苦を體念し又悉く贊同しそれ〴〵實施す。惟ふに裁兵は國帑を節して以て亂民に資すべからず。故に裁兵は必ず生産發展と並進すべし。理財は固より平民の負擔を輕減する所以なるも亦必ず國家の歳入を増加するを要す。故に歳金の廢除と苛稅雜捐の免除とは又必ず關稅の回收、幣制改革、豫算の確定、中央銀行設立等の諸策と共に並び行ふことを要す。此の故を以て軍隊裁編と財政整理とは其れ先づ唯行政の統一に在り。苟も此によりて以て全國の政治建設、經濟建設に進むに非ざれば則ち軍隊と財政との根本的進歩は不可能なり。此れ裁兵軍費節約と財政整理とか建設の先決條件の二たる所以なり。

前述の二項は實際建設進行の輔翼にして其目的は亂源を廓清し秩序を整頓し國家を武力の破壊より和平建設の坦途に進ましむるに在り。而して革命の主要なる目的は特に全國人民の爲に和平建設の大計を謀るに在りて、政府は必ず全力を以て左記三種の實際建設に従事し特に全國の國民と政府と協力して之に赴かん事を望む。

實際建設の進展は必ずや一の強固有能なる政府を恃み以て其機關となす。故に政治建設は乃ち其他一切の建設の首腦にして國民政府五院の設立は實に政治建設の創始なり。今後の努力は則ち是を以て訓政の中心とし建國大綱に指示する所の直接民權の訓練と五權憲法の完成とを實行するに在り。夫れ中國民權主義の發展は必ず縣自治の完成發展に

待つを以て基礎とす。故に必ず試験合格の人才を培養し以て全国各縣人口の調査、土地の測量、交通警衛の實行とが人民四権の訓練とに従事すべく此縣自治籌備進行中に於て政府は當に之が爲に法令を制定し並にその成績を審査すべし。各縣の人民會で四權使用の訓練を受け國民の義務を終了し革命の主義を實行すべし、而して地方の要政の執行完全なる者は政府は當に之をして地方自治の權能を行使し國家の政事に參與せしむべし。全國大多數の省の地方自治完全に成立するに至らば、則ち國家は當に政權を以て之を國民に還し國民をして法に依り憲法を制定し民選の政府を組織せしむべし。是れ憲政の完成にして則ち政治建設に關する者の一なり。

經濟建設は三民主義の物質的基礎にして又即ち中國民族生存發展の物質的要件なり。故に必ず政治建設と相輔け行ひ始めて以て民族の力量を充實し、民權の發展を促進し人民衣食住の需要を供給するに足るなり。惟ふに經濟建設進行の原則は必ず個人企業と國家企業の性質に依りて其趨向を定む。凡そ産業は之を個人經營に委するを得或は其國家經營に比較して適宜となす者は應に個人によりて之を爲すべく政府は當に充分の奨励及保護を與へ其健全なる發展の利益を獲得せしめ以て其發達に利すべし。故に政府は關稅自主權の回收に對して既に實行を確定せり。今より以後は更に苛捐雜稅の裁汰、收稅制度の改善、貨幣の統一、金融の發展を規制實行すべく、かの産業の獨占的性質有りて國家の基本工業となる者の如きは則ち之を個人に委するを得ず。當に國家に於て之を經營すべし。此種の事業は乃ち政府今後の建設努力の主要目標にして方に進行の次第を確定し以て實行を求めんとす。國民の急切なる需要を以て之を言へば必ず第一に社會經濟の頼る所の開發を謀り以て發動の基本工業となす事を要す故に鐵道の増築、水道の疏濬、

公路の開發は緩うすべきにあらず。惟ふに目前社會の貧乏、科學の落後を以て俄に事を擧げて速ならん事を求むれば勢に於て不可能なり。故に必ず平等互惠にして主權を損せざる原則に依り出來得る限り外資を吸收し専門の人才を借用せば希くば事半にして功倍すべし。基本の交通と運輸事業の發達の後は則ち其他の農礦各種の事業は必ず疏濬の利を蒙り人口過剰の國は必ず之に隨つて舒解し農村生活は必ず困りて以て増進せん其社會經濟の發達に因りて價値を増加する土地あれば政府は當に地權平均の原則に依りて之が爲に土地法、土地使用法、地價稅法を制定し其増す所の利益をして之を社會に歸せしむべし。是の如きは政府所定の最底限度の方針にして其他の物質的建設に至りては實業計畫の明示する所にして次第に規劃進行に待つ者あるは言を俟たず。此れ經濟建設に關する者の二なり。

教育の建設は乃ち社會國家一切改造の樞機なり。今日全國青年男女精力の衰頹、身體の孱弱、風尚の敗壞、知識の淺薄は實に當に過去に於ける教育の毫も實效なきを暴露せるのみならず此より、以後中國民族の生存は必ずや悲境に陥らん、根本の計は第一に三民主義の國民教育を普及し中學以上の教育の内容を充實し學生の體格訓練を重んじ實用科學の知識を高くし青年國民の身體精神共に充分健全なる發育をなさしめて始めて能く民族無窮の新生命を保證し得。此の故に凡そ知識未だ充分ならず判断力未だ備はらず而して身體の發育未だ健全ならざる者は決して其政治闘争と社會闘争に参加して自ら戕賊に趨くべからず。此れ教育建設に關する者の三なり。

抑も猶進むべき者あり、一國政治の組織には「天目的あり。一を「民族の爲に生存を求む」と云ひ、二を「人類の爲に進化を求む」と云ふ、而して吾人が數十年來努力奮闘する所の者は此に在り。故に建設進歩の始に於て實に吾民族

歴史上生存進化未曾有の局を開き而して又世界科學昌明の時に値ふ。我文化優秀の民族を以て世界獨一廣大の天府に據る。正に所謂有爲の人を以て有爲の地に據り而して有爲の時に遇ふ者なり。故に我國民は今後唯知るは難く行ふは易し精神を乘り先知先覺者に於て發明創造し後知後覺者之を模倣遂行し、不知不覺者は相共に完成を樂みて以て一政治修明生民樂利の民有民治民享の新國家を建つれば則ち獨り中國民族の生存に保障を得るのみならずして人類の進化亦必ず利賴する所無窮なるものあらん。

米國政治社會學年次大會支那部講演概要

- 一、米國の對支政策
- 二、關稅會議と法權會議
- 三、支那國民を理解せよ
- 四、支那雜觀六則

本年七月米國ウイリアムスタウンに開かれた米國政治社會學會本年度の年次大會は一般外交問題の討議であつたが大會は左の六部に分れた。

- (一) 米の對支投資
- (二) 支那問題
- (三) ラテン、アメリカ問題
- (四) 露西亞問題
- (五) 仲裁々判問題
- (六) 軍備縮少問題

大會は學者一般學生はじめ實業界教育界その他各種團體の代表者を網羅し、ある部會では官邊の人々も出席して親

